

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,637,757	3,831,124	15,428,630
経常利益 (千円)	474,100	318,496	1,837,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	300,783	176,676	1,252,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,292	178,625	1,279,697
純資産額 (千円)	9,123,067	9,958,251	10,001,023
総資産額 (千円)	17,608,138	18,970,025	19,444,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.14	10.02	71.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.08	-	71.02
自己資本比率 (%)	50.9	51.7	50.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ474,611千円減少し、18,970,025千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は1,448,958千円減少し、固定資産は974,347千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したためです。固定資産の主な増加要因は長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、9,011,773千円となり、前期末比431,838千円の減少となりました。流動負債は、488,714千円減少し、固定負債は、56,875千円の増加となりました。流動負債の主な減少要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことと賞与引当金の減少等によるものです。固定負債の主な増加要因は、受注増加に伴う長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては、9,958,251千円となり前期末比42,772千円の減少となりました。主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が減少したためです。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に加えて、個人消費も持ち直し傾向で推移しました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、今後、ますます高まっていく高齢者医療や介護のニーズに対応するために、地域包括ケアや健康寿命延伸などの取り組みが始まっており、医療や介護の地域連携を円滑に行なうためのICT基盤整備の需要は、ますます高まってきております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、クラウド、ビッグデータ、セキュリティなど注目を集める分野が多く、いかに収益化につなげていくかが今後の課題となっております。

こうした事業環境の中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は3,831,124千円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益は320,819千円（前年同期比32.1%減）、連結経常利益は318,496千円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176,676千円（前年同期比41.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,924,054千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は366,775千円（前年同期比25.2%減）となりました。売上高は、主力製品である「ほのほのNEXT」の更新需要もあり増収となりましたが、2018年4月の介護保険制度改正により、ユーザーサポート対応等の外注加工費が増加したことから減益となりました。

受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,302,403千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は37,585千円（前年同期比26.3%減）となりました。売上高は、社会インフラ関連の需要が堅調に推移したことで増収となりましたが、開発委託費用が増加したことから減益となりました。

ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は374,978千円（前年同期比46.9%増）、セグメント損失は19,099千円（前年同期は2,753千円のセグメント利益）となりました。訪問歯科診療サポート事業や人材派遣事業の売上増加、及び平成29年7月31日にアルファフーズ株式会社を連結子会社としたことから増収となりましたが、人材派遣事業等の売上原価の増加により減益となりました。

ASP事業

ASP事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は229,687千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は4,388千円（前年同期は18,090千円のセグメント損失）となりました。介護報酬の電子請求サービスを中心に利用者数が増加したことから増収、増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は126,429千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,854,968	17,854,968	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,854,968	17,854,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	17,854,968	-	1,346,385	-	1,303,885

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 222,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,630,600	176,306	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,068	-	同上
発行済株式総数	17,854,968	-	-
総株主の議決権	-	176,306	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369	222,300	-	222,300	1.25
計	-	222,300	-	222,300	1.25

（注）第1四半期会計期間末現在の自己株式は222,334株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,861,461	9,196,173
受取手形及び売掛金	1,243,573	1,235,024,456
商品及び製品	76,065	42,098
仕掛品	21,585	50,897
原材料及び貯蔵品	34,671	39,857
その他	540,325	611,154
貸倒引当金	1,205	1,160
流動資産合計	14,890,435	13,441,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,282	794,621
減価償却累計額	220,095	226,160
建物及び構築物(純額)	575,186	568,461
土地	237,360	237,360
その他	652,653	638,389
減価償却累計額	427,050	431,068
その他(純額)	225,602	207,320
建設仮勘定	-	35,570
有形固定資産合計	1,038,149	1,048,712
無形固定資産		
のれん	787,680	745,858
ソフトウェア	1,065,864	1,152,971
ソフトウェア仮勘定	210,465	81,060
その他	7,452	9,109
無形固定資産合計	2,071,463	1,989,001
投資その他の資産		
投資有価証券	146,456	149,064
その他	1,298,140	2,341,779
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,444,587	2,490,833
固定資産合計	4,554,200	5,528,547
資産合計	19,444,636	18,970,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,546	237,868
短期借入金	19,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	77,224	67,642
未払法人税等	393,431	160,614
前受金	296,006	299,052
前受収益	1,837,415	1,902,570
賞与引当金	593,518	295,930
役員賞与引当金	30,200	8,298
その他	1,234,971	1,377,622
流動負債合計	4,908,313	4,419,599
固定負債		
長期借入金	33,904	22,240
退職給付に係る負債	612,996	626,428
長期前受収益	3,595,983	3,665,264
その他	292,415	278,241
固定負債合計	4,535,298	4,592,174
負債合計	9,443,612	9,011,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,385	1,346,385
資本剰余金	1,447,565	1,447,565
利益剰余金	7,254,335	7,210,603
自己株式	132,201	132,201
株主資本合計	9,916,084	9,872,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,049	11,870
退職給付に係る調整累計額	82,446	79,669
その他の包括利益累計額合計	72,397	67,799
非支配株主持分	157,336	153,698
純資産合計	10,001,023	9,958,251
負債純資産合計	19,444,636	18,970,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,637,757	3,831,124
売上原価	2,126,177	2,308,287
売上総利益	1,511,580	1,522,836
販売費及び一般管理費	1,038,919	1,202,016
営業利益	472,661	320,819
営業外収益		
受取利息	2,303	450
受取配当金	604	1,286
その他	1,660	1,974
営業外収益合計	4,568	3,711
営業外費用		
支払利息	2,201	1,698
その他	928	4,336
営業外費用合計	3,129	6,034
経常利益	474,100	318,496
特別損失		
固定資産除却損	0	427
投資有価証券評価損	3,492	-
ソフトウェア除却損	1,840	-
特別損失合計	5,332	427
税金等調整前四半期純利益	468,767	318,068
法人税、住民税及び事業税	177,487	144,041
四半期純利益	291,280	174,027
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,503	2,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,783	176,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	291,280	174,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,030	1,820
退職給付に係る調整額	2,981	2,776
その他の包括利益合計	5,012	4,597
四半期包括利益	296,292	178,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,795	181,274
非支配株主に係る四半期包括利益	9,503	2,648

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	30,286千円	67,208千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	5,467千円	4,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	203,411千円	213,056千円
のれんの償却額	35,539	41,821

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,407	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当が10円、記念配当が2.5円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア事 業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,893,579	1,283,764	255,313	205,100	3,637,757	-	3,637,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,841	108,617	654	20,032	154,145	154,145	-
計	1,918,420	1,392,382	255,967	225,132	3,791,903	154,145	3,637,757
セグメント利益又は 損失()	489,982	51,007	2,753	18,090	525,652	52,991	472,661

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 52,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 57,376千円、セグメント間内部取引4,385千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用でありま
 す。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア事 業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,924,054	1,302,403	374,978	229,687	3,831,124	-	3,831,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	951	88,806	30	24,194	113,983	113,983	-
計	1,925,006	1,391,210	375,008	253,882	3,945,107	113,983	3,831,124
セグメント利益又は 損失()	366,775	37,585	19,099	4,388	389,650	68,830	320,819

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 68,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 70,297円、セグメント間内部取引1,466千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	10円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	300,783	176,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	300,783	176,676
普通株式の期中平均株式数(株)	17,549,692	17,632,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円08銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,371	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

エヌ・デーソフトウェア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 義典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。